

令和2年度 決算の概要

令和2年度の決算が、12月定例市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。

令和2年度における一般会計の決算額は、歳入が332億1,763万円（収納率96.4%）、歳出が326億6,891万円（執行率94.8%）となり、歳入歳出差引では5億4,872万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,981万円を控除した実質収支額は、4億1,891万円でした。

○ 一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して8億7,126万円（11.6%）の増となっています。この主な要因は、繰入金及び諸収入などが増加したことによります。

依存財源は、前年度と比較して68億5,358万円（38.1%）の増となっています。この主な要因は、国庫支出金、県支出金及び地方消費税交付金などの増加によるものです。

○ 一般会計決算歳出の概要

歳出において、最も大きいものは特別定額給付金事業費やひとづくり・交流拠点複合施設整備事業に係る経費、庁舎の維持管理、徴税、戸籍住民基本台帳などに使われる総務費です。昨年度と比較して56億24万円（161.5%）の増となっています。一方、道路や都市計画、市営住宅の維持管理などに使われる土木費は5,733万円（1.7%）の減となっています。

歳入の内訳

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (令和2年度－令和元年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	48億5,610万円	19.0%	48億6,876万円	14.7%	1,266万円	0.3%
地 方 譲 与 税	2億7,536万円	1.1%	2億8,093万円	0.8%	557万円	2.0%
利 子 割 交 付 金	300万円	0.0%	355万円	0.0%	55万円	18.6%
配 当 割 交 付 金	1,476万円	0.1%	1,205万円	0.0%	▲271万円	-18.4%
株式等譲渡所得割交付金	723万円	0.0%	1,360万円	0.0%	637万円	88.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	0万円	0.0%	1,800万円	0.1%	1,800万円	－
地 方 消 費 税 交 付 金	8億6,621万円	3.4%	10億6,577万円	3.2%	1億9,956万円	23.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,999万円	0.1%	0万円	0.0%	▲2,999万円	-100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金	934万円	0.0%	1,675万円	0.1%	741万円	79.4%
地 方 特 例 交 付 金	1億1,665万円	0.5%	4,247万円	0.1%	▲7,418万円	-63.6%
地 方 交 付 税	98億8,140万円	38.8%	100億2,640万円	30.2%	1億4,500万円	1.5%
交通安全対策特別交付金	566万円	0.0%	584万円	0.0%	18万円	3.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億5,107万円	0.6%	9,818万円	0.3%	▲5,289万円	-35.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	3億980万円	1.2%	2億5,390万円	0.7%	▲5,590万円	-18.0%
国 庫 支 出 金	26億6,700万円	10.5%	90億9,762万円	27.4%	64億3,062万円	241.1%
県 支 出 金	19億5,313万円	7.7%	22億4,505万円	6.8%	2億9,192万円	14.9%
財 産 収 入	5,279万円	0.2%	9,048万円	0.3%	3,769万円	71.4%
寄 附 金	5,164万円	0.2%	7,418万円	0.2%	2,254万円	43.6%
繰 入 金	10億7,856万円	4.2%	18億338万円	5.4%	7億2,482万円	67.2%
繰 越 金	4億4,191万円	1.7%	4億5,571万円	1.4%	1,380万円	3.1%
諸 収 入	5億5,394万円	2.2%	7億2,248万円	2.2%	1億6,854万円	30.4%
市 債	21億6,725万円	8.5%	20億2,253万円	6.1%	▲1億4,472万円	-6.7%
合 計	254億9,279万円	100.0%	332億1,763万円	100.0%	77億2,484万円	30.3%

目的別歳出の内訳

区 分	令和元年度		令和2年度		比 較 (令和2年度－令和元年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億5,246万円	1.0%	2億4,131万円	0.7%	▲1,115万円	−4.4%
総 務 費	34億6,832万円	13.9%	90億6,856万円	27.8%	56億24万円	161.5%
民 生 費	71億7,234万円	28.7%	75億9,788万円	23.3%	4億2,553万円	5.9%
衛 生 費	25億2,481万円	10.1%	26億2,840万円	8.0%	1億359万円	4.1%
労 働 費	1,966万円	0.1%	2,423万円	0.1%	457万円	23.2%
農 林 水 産 業 費	15億1,458万円	6.0%	16億1,074万円	4.9%	9,616万円	6.3%
商 工 費	10億7,344万円	4.3%	19億4,432万円	6.0%	8億7,088万円	81.1%
土 木 費	33億9,022万円	13.5%	33億3,288万円	10.2%	▲5,733万円	−1.7%
消 防 費	10億2,216万円	4.1%	10億6,470万円	3.3%	4,254万円	4.2%
教 育 費	23億8,683万円	9.5%	27億2,148万円	8.3%	3億3,465万円	14.0%
災 害 復 旧 費	807万円	0.0%	1億6,984万円	0.5%	1億6,177万円	2003.4%
公 債 費	22億419万円	8.8%	22億6,457万円	6.9%	6,038万円	2.7%
合 計	250億3,708万円	100.0%	326億6,891万円	100.0%	76億3,183万円	30.5%

歳出の主な項目は次のとおりです。

総務費

管財諸費	2億8,983万円
企画政策諸費	10億855万円
電子計算機管理経費	2億7,697万円
地域振興経費	2億335万円
地域公共交通経費	1億3,011万円
ふるさとづくり経費	1億451万円
特別定額給付金事業費	47億2,332万円
災害情報システム経費	4,400万円
戸籍住民基本台帳管理経費	7,782万円

民生費

国民健康保険事業費	3億6,057万円
障がい者福祉援護経費	7億3,163万円
高齢者福祉施設管理経費	2億410万円
老人保護措置経費	1億5,000万円
介護保険事業費	9億2,378万円
保育所運営委託経費	9億5,798万円
地域型保育給付等事業経費	3億6,875万円
児童手当支給経費	7億874万円
こども園管理運営経費	4億2,279万円
児童館管理運営経費	2億5,668万円
生活保護給付費	7億4,103万円

衛生費

老人等医療給付経費	8億5,609万円
予防経費	1億5,270万円
感染症対策経費	1億1,324万円
子ども医療給付費	1億3,951万円
塵芥処理経費	7億585万円

労働費

雇用促進対策経費	2,172万円
----------	---------

農林水産業費

農業振興対策経費	5,767万円
多面的機能支払経費	2億9,390万円
中山間地域等対策経費	2億2,058万円
土地改良経費	1億7,834万円
林業施設整備事業費	1億3,388万円

商工費

商工業振興対策経費	4,372万円
中小企業振興対策経費	12億6,052万円
観光振興諸費	5,852万円
観光施設管理経費	9,473万円
保養施設管理経費	1億5,756万円
花でもてなす観光喜多方推進経費	2,397万円
観光誘客対策経費	5,765万円

土木費

道路橋梁維持経費	2億6,003万円
除雪経費	7億491万円
道路改良事業費	7億6,415万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	8,579万円
公園管理経費	1億2,556万円
公営住宅管理経費	1億3,583万円

消防費

常備消防経費	8億8,503万円
消防団運営経費	9,522万円
消防施設整備事業費	4,054万円
防災対策経費	1,961万円

教育費

教育委員会事務局管理経費	1億1,248万円
義務教育運営経費	2億2,496万円
小学校管理経費	2億7,825万円
中学校管理経費	1億3,848万円
社会教育推進経費	1,986万円
喜多方プラザ管理経費	8,461万円
公民館運営経費	1億3,728万円
図書館運営経費	5,685万円
文化財保護経費	5,265万円
埋蔵文化財発掘調査受託経費	2億6,591万円
体育館管理経費	4,952万円
学校給食経費	3億7,507万円

災害復旧費

現年度農業施設災害復旧事業費	1億2,198万円
----------------	-----------

○令和2年度の財政指標

実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
7.5%	95.5%	0.37

用 語 解 説

【実質公債費比率】

年間の借金返済額の割合。18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

【経常収支比率】

市債の返済など義務的な経費に、市税など経常的な財源が充てられる割合。数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。

【財政力指数】

標準的な行政サービスをするためのお金を自ら賄える割合。指数が高いほど財政的にゆとりのある団体となります。

令和2年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 581,484 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 7,422,498 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化の地方消 費税交付金)	その他
社会福祉会	社会福祉総務費	108,862	7,882	0	0	14,911	86,069
	障害者福祉費	824,265	595,148	0	0	33,833	195,284
	老人福祉費	467,021	0	0	44,213	62,435	360,373
	児童福祉総務費	163,937	84,610	0	24,964	8,028	46,335
	児童措置費	2,159,215	1,543,071	0	0	90,984	525,160
	母子福祉費	11,591	6,467	0	0	757	4,367
	児童福祉施設費	972,995	84,501	0	41,595	125,059	721,840
	生活保護費	755,983	581,572	0	5,805	24,897	143,709
	労働諸費	10,871	0	0	0	1,605	9,266
	幼稚園費	15,554	11,277	0	0	631	3,646
	小計	5,490,294	2,914,528	0	116,577	363,140	2,096,049
社会保険	国民健康保険事業	360,564	154,497	0	0	30,429	175,638
	後期高齢者保険事業	855,422	125,016	0	0	107,857	622,549
	介護保険事業	286,096	48,964	0	0	35,017	202,115
	小計	1,502,082	328,477	0	0	173,303	1,000,302
保健衛生	保健衛生総務費	1,590	0	0	0	235	1,355
	予防費	249,826	7,724	0	87,466	22,835	131,801
	健康増進費	75,214	1,472	0	9,526	9,483	54,733
	母子保健費	103,492	18,926	0	0	12,488	72,078
	小計	430,122	28,122	0	96,992	45,041	259,967
合計		7,422,498	3,271,127	0	213,569	581,484	3,356,318